

平成 28 年度 神戸市の財務書類（概要版）



神戸市行財政局財政部財務課





1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

統一的な基準にもとづく地方公会計

現行の官庁会計（現金主義・単式簿記）を補完するものとして、
民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、
全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

官庁会計と地方公会計の違い

官庁会計

【位置づけ】

税を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による事前統制の下に置かれている（財政民主主義）。

このため、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金収支の事実を重視する現金主義を採用。

地方公会計

【位置づけ】

官庁会計の課題であった資産や負債のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費などのコスト情報を把握することにより、官庁会計（現金主義会計）を補完するものとして整備。

神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 **総務省改訂モデル方式**

(特徴)

- ・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など

地方公会計の会計基準の変更

【平成28年度決算から】 **統一的な基準方式**

(特徴)

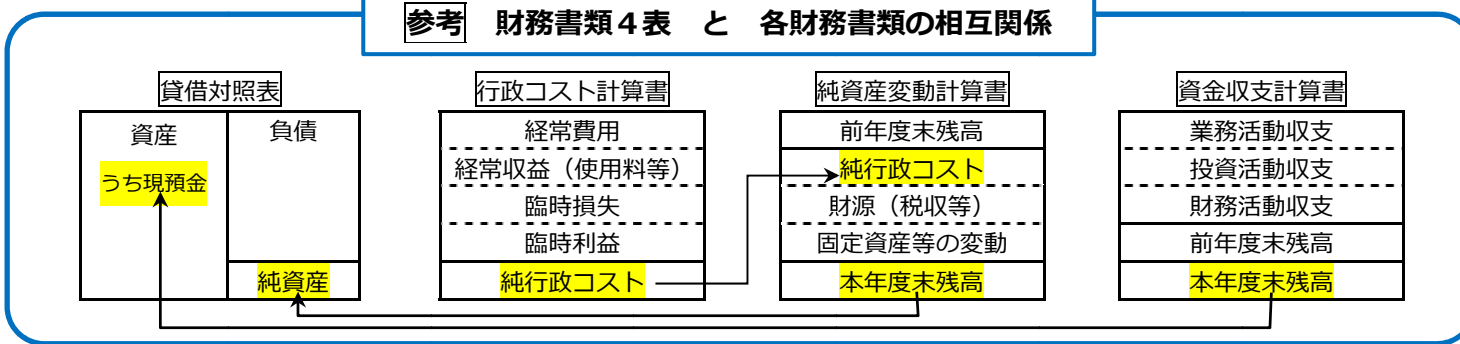
- ・固定資産台帳を整備
- ・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約3兆9千億円、負債額は約1兆4千億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約35%です。
- ・流動負債に比して流動資産が少額ですが、翌年度税収等をもって確実に返済可能です。

年度末において保有している資産

＜一般会計等 貸借対照表＞

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

◎ 固定資産の説明（主なもの）
（行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産
学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産
道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物 品
神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産
ソフトウェアなど

投資及び出資金
公営企業会計や外郭団体等への出資など

基 金
特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

◎ 流動資産の説明（主なもの）
（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基 金
財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

資 産	
固定資産	3兆7,943億円
有形固定資産	3兆1,943億円
事業用資産	1兆4,642億円
インフラ資産	1兆7,181億円
物品	120億円
無形固定資産	40億円
投資その他の資産	5,960億円
投資及び出資金	3,443億円
投資損失引当金	△784億円
長期延滞債権	110億円
長期貸付金	735億円
基金	2,497億円
徴収不能引当金等	△41億円
流動資産	903億円
現金預金	236億円
未収金	26億円
短期貸付金	43億円
基金	598億円
財政調整基金	129億円
減債基金	469億円
資産合計	3兆8,846億円

負 債	
固定負債	1兆2,190億円
地方債	1兆 910億円
長期未払金	79億円
退職手当引当金	951億円
損失補償等引当金	16億円
その他	234億円
流動負債	1,438億円
1年以内償還予定地方債	1,145億円
未払金	75億円
賞与等引当金	73億円
預り金・その他	145億円
負債合計	1兆3,628億円

純 資 産	
（純資産となった財源の原資）	
・ 国県補助金	
・ 税収等の一般財源	
・ 資産評価差額	
純資産合計	2兆5,218億円

◎ 固定負債の説明（主なもの）

地方債
資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金
契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金
退職手当の将来発生見込額

◎ 流動負債の説明（主なもの）

1年以内償還予定地方債
発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金
契約等により確定している翌年度の支払額

資産から負債を控除した額
（返済不要 = 現・過去世代負担）



4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

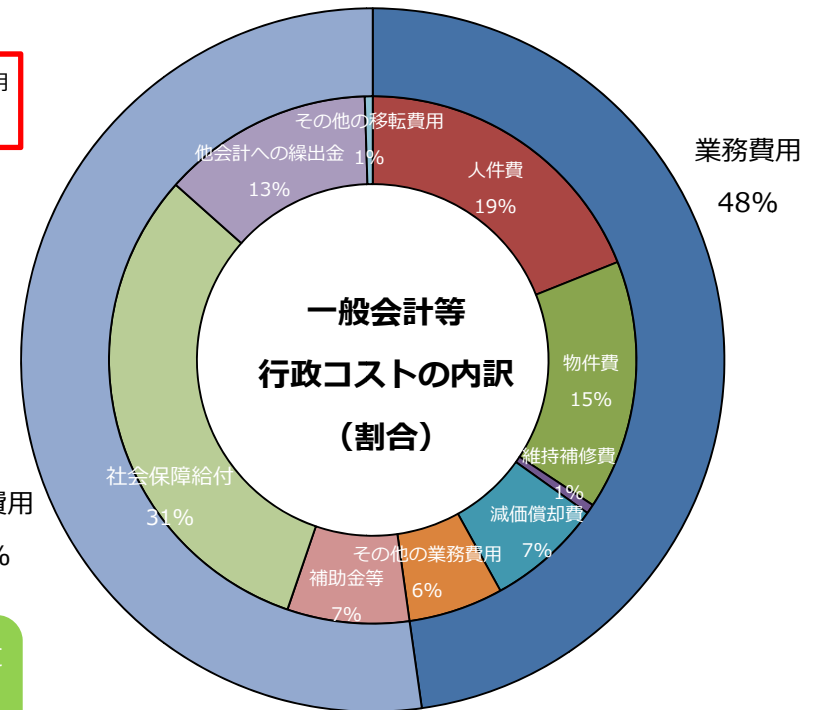
- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である社会保障給付費であり、1,938 億円と、費用全体の約 3 割を占め、毎年増加傾向にあります。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約 5 %、経常収益は約 10 %であり、残りは税金等の財源でまかなわれています。
- ・使用料等の経常収益分を除いて、税等で負担する経常的なコストを市民一人あたりに換算すると 36 万円となっています。

【行政コスト計算書】	
職員給与や議員報酬、退職給付費用等	1 経常費用 6,188 億円
物件費、維持補修費や減価償却費等	(1) 業務費用 2,956 億円
	① 人件費 1,172 億円
	② 物件費等 1,424 億円
	③ その他（償還利子等） 360 億円
他団体等への補助金・助成金・負担金	(2) 移転費用 3,232 億円
生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等	① 補助金等 463 億円
地方公営事業会計への繰出金	② 社会保障給付 1,938 億円
	③ 他会計への繰出金 801 億円
	④ その他（補償費等） 30 億円
行政サービスの受益者が負担する額	2 経常収益 607 億円
	(1) 使用料及び手数料 290 億円
	(2) その他 317 億円
受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト	3 純経常行政コスト 5,581 億円
	4 臨時損失（資産除売却損等） 13 億円
	5 臨時利益（資産売却益等） 49 億円
	6 純行政コスト（3 + 4 - 5） 5,545 億円

一会計期間の経常費用がどの程度あるか



市民一人あたりに換算すると、36万円

5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、148 億円増加しています。
- ・純行政コストに対する財源は+41 億円となり、純資産の増に寄与しました。
- ・資産評価差額は、有価証券の時価評価上昇により増加しました。また、寄付受けに伴い、無償所管換等が増加しました。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間の現金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

【資金収支計算書のポイント】

- ・業務活動収支がプラス、投資活動収支、財務活動収支がマイナスとなっています。
- ・これまで徹底してきた事務事業見直しなどの行財政改革等により、継続的に必要となる業務活動以外に、市民サービスの充実や将来に向けた投資が可能となる財政状況を構築しています。

【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】	
1 前年度末純資産残高	2 兆 5,070 億円	1 業務活動収支	+413 億円
2 純行政コスト (△)	△5,545 億円	支出合計	5,725 億円
3 財源	5,586 億円	収入合計	6,138 億円
(1)税収等	3,880 億円	2 投資活動収支	△355 億円
(2)国県等補助金	1,706 億円	支出合計	1,146 億円
4 本年度差額 (2 + 3)	+41 億円	収入合計	791 億円
5 資産評価差額	103 億円	3 財務活動収支	△60 億円
6 無償所管換等	4 億円	支出合計	2,295 億円
7 本年度純資産変動額 (4~6の合計)	+148 億円	収入合計	2,235 億円
8 本年度末純資産現在高	2 兆 5,218 億円	4 本年度資金収支額 (1+2+3)	△2 億円
		5 前年度末資金残高	99 億円
		6 本年度末資金残高 (4+5)	97 億円

納税者
負担額

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

どれだけ
投資や償
還に回せ
るお金が
あるか

1年間の
資金収支

歳計現金

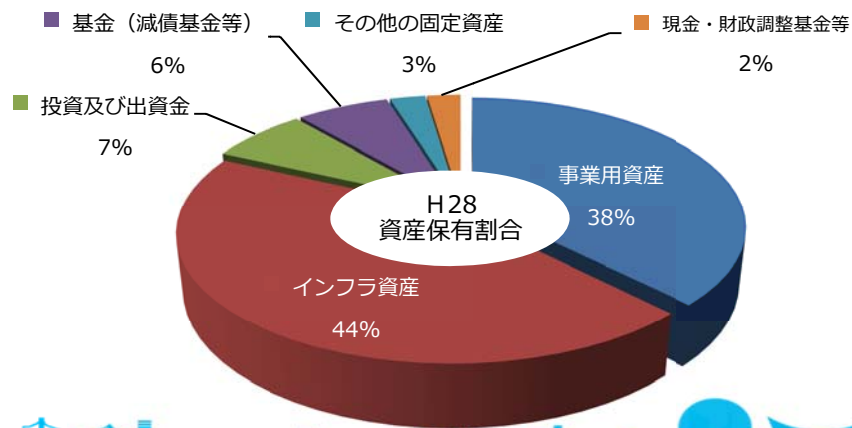
歳計外現金：139 億円

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

- ・資産全体では有価証券の時価評価上昇などにより 55 億円増加しました。
- ・有形固定資産では、事業用資産が新クリーンセンターの完成等に伴い、74 億増加する一方、インフラ資産が減価償却等に伴い、173 億減少しました。
- ・流動資産は、減債基金の翌年度取崩予定額の減少等に伴い、39 億円減少しました。

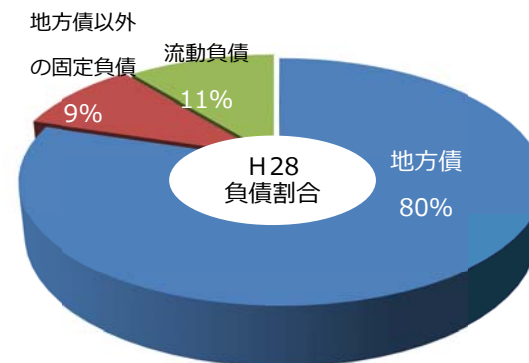
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
固定資産	3 兆 7,943 億円	3 兆 7,849 億円	+94 億円
有形固定資産	3 兆 1,943 億円	3 兆 2,043 億円	△100 億円
事業用資産	1 兆 4,642 億円	1 兆 4,568 億円	+74 億円
インフラ資産	1 兆 7,181 億円	1 兆 7,354 億円	△173 億円
物品	120 億円	121 億円	△1 億円
無形固定資産	40 億円	29 億円	+11 億円
投資その他の資産	5,960 億円	5,777 億円	+183 億円
流動資産	903 億円	942 億円	△39 億円
資産合計	3 兆 8,846 億円	3 兆 8,791 億円	+55 億円



【負債の部】

- ・負債全体では 93 億円減少しました。
- ・固定負債は、臨時財政対策債残高の増加等により地方債が 58 億円増加する一方、学校建設事業の進捗により、長期未払金が 87 億円減少しました。
- ・流動負債は、翌年度の市債償還額の減少などにより、51 億円減少しました。

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
固定負債	1 兆 2,190 億円	1 兆 2,232 億円	△42 億円
地方債	1 兆 910 億円	1 兆 852 億円	+58 億円
長期未払金	79 億円	166 億円	△87 億円
退職手当引当金	951 億円	958 億円	△7 億円
損失補償金引当金	16 億円	22 億円	△6 億円
その他	234 億円	234 億円	△0 億円
流動負債	1,438 億円	1,489 億円	△51 億円
負債合計	1 兆 3,628 億円	1 兆 3,721 億円	△93 億円



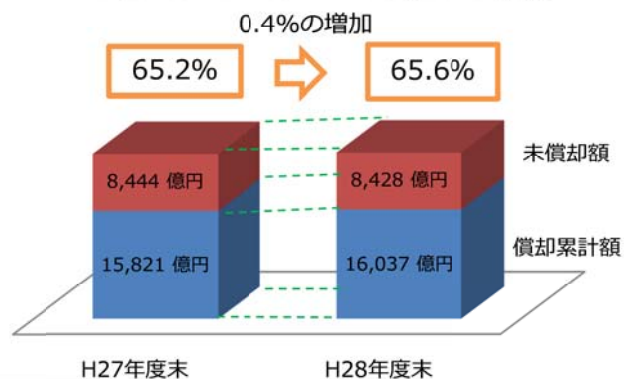
※初年度のため、行政コスト計算書の前年度比較は、次年度以降掲載を検討中です。

7 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

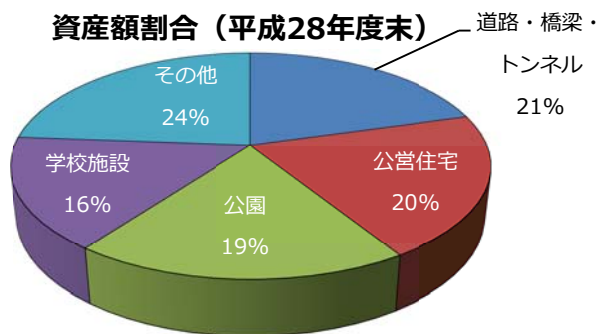
減価償却率

- 市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているかを把握する指標



施設別資産額割合

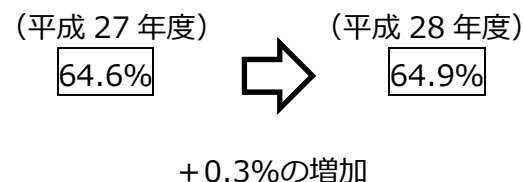
- 市が保有する資産を道路・公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- 資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純行政コスト

(人口は 1,541,080 人で算定 (H29.3.31 時点))

住民一人あたりの資産額	252万円
住民一人あたりの負債額	88万円
住民一人あたりの純経常行政コスト	36万円

※初年度のため、他都市との比較が困難ですが、次年度以降掲載を検討中です。



**神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます**

